

TOSHIBA

中期経営計画

2003年3月7日

株式会社東芝

取締役社長
岡村 正

中期経営計画の目標

成長と安定の実現
財務体質の強化

2005年度

売上高	6兆6,000億円
営業利益	2,700億円
D/Eレシオ	150%台

01 アクションプラン

- ① TVCによる事業再編
 - － 汎用DRAM事業からの撤退
 - － 液晶およびブラウン管事業に関する松下電器との再編
 - － 系統・変電事業における三菱電機との合併会社設立
- ② 調達コスト20%削減／2年間
 - ⇒ 計6,800億円削減
- ③ グループ人員10%削減
 - 188,300人(01年3月末)
 - ⇒ 170,000人(1年前倒しの03年3月末達成見込み)
- ④ 流動資産効率化3,500億円に加え、
資産圧縮4,500億円積み増し⇒計画達成
- ⑤ 02年度での01 Action Plan費用削減効果 1,800億円

事業ドメインの策定

主力事業ドメインー3本柱

成長事業領域

ユビキタス社会への取組

* デジタルプロダクツ事業

* 電子デバイス事業

世界トップ3以内

安定事業領域

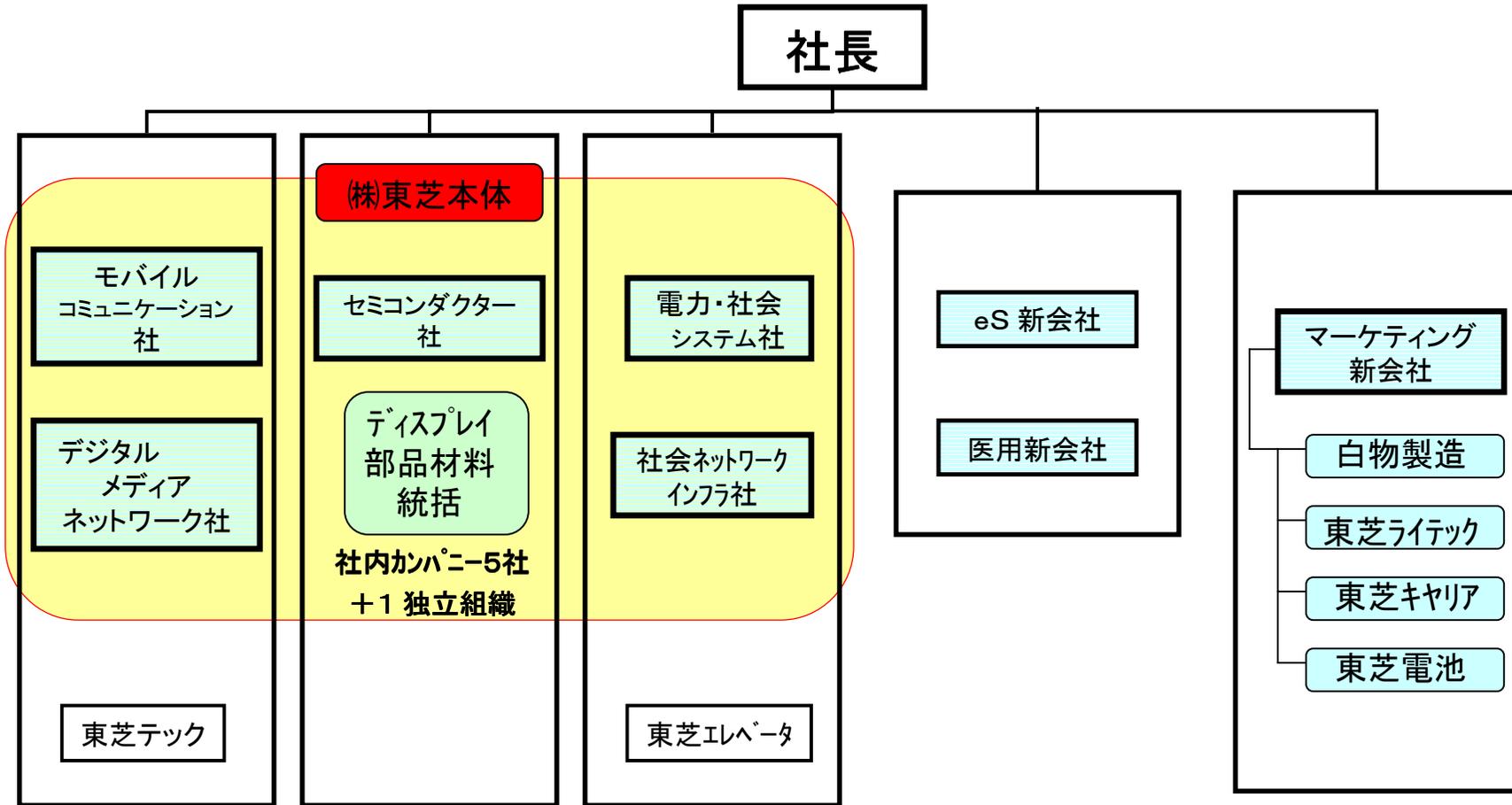
地球環境との調和

新規事業への注力

* 社会インフラ事業

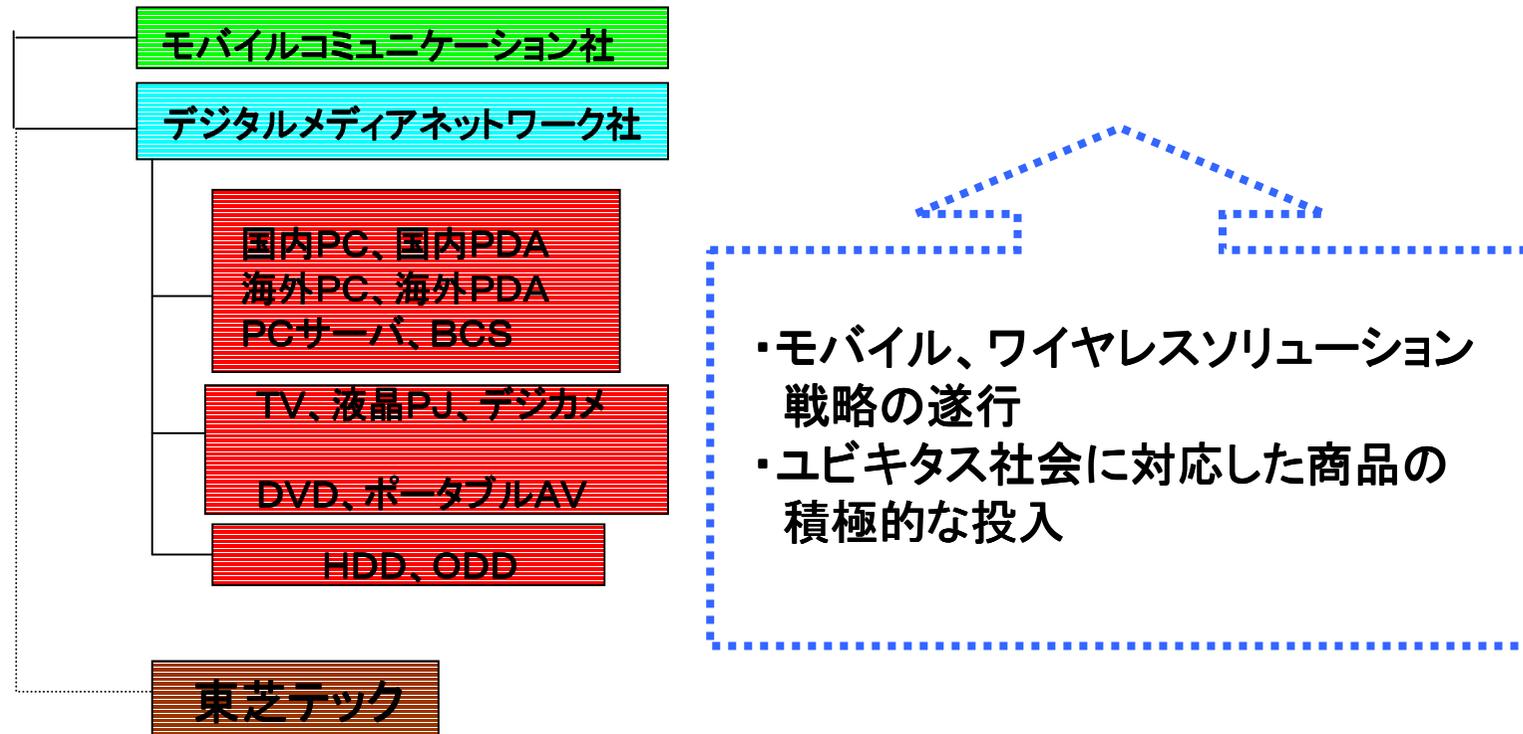
グローバル化の推進

組織 & 機構改革

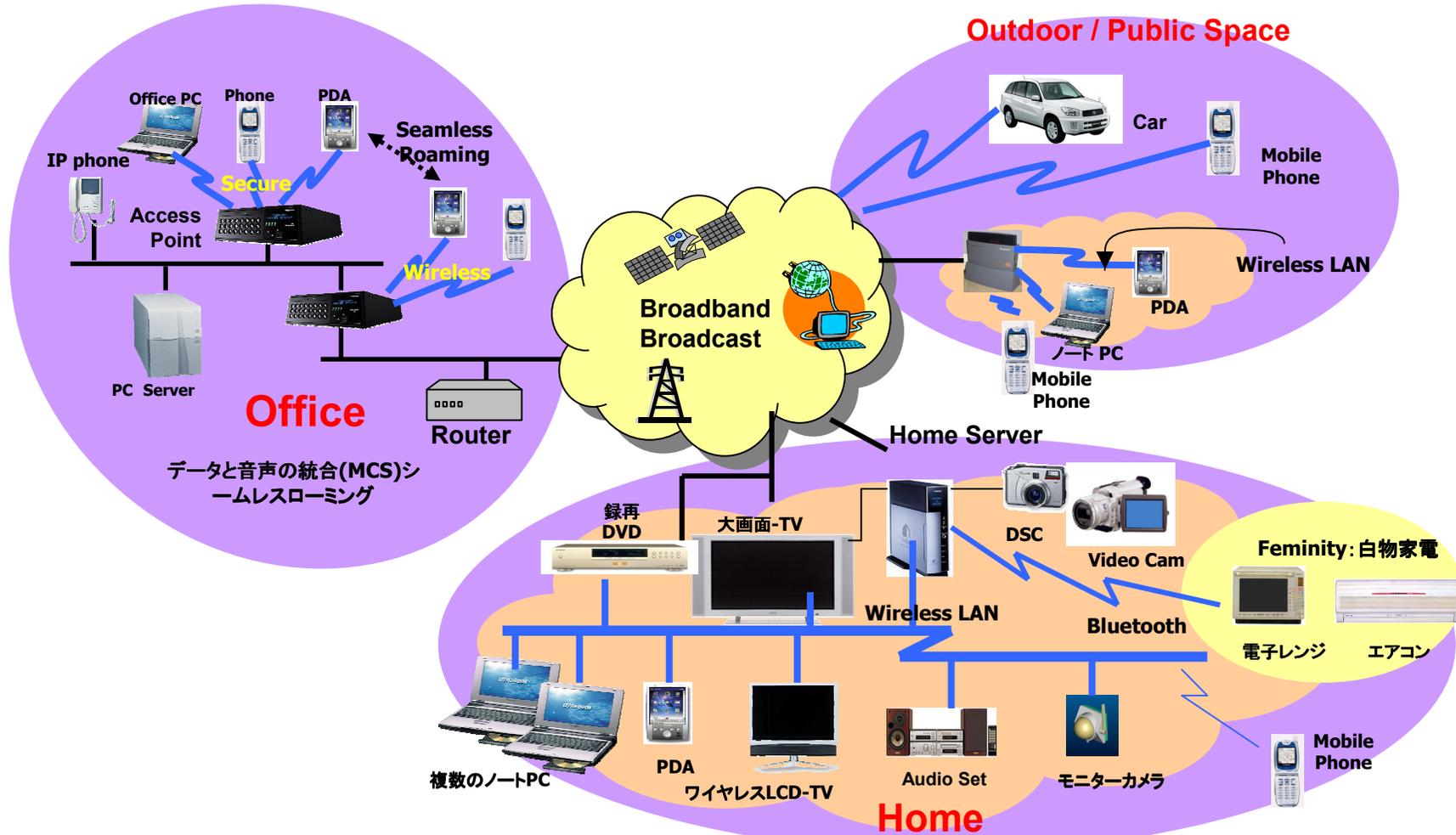


デジタルプロダクツ事業

グローバルトップ企業の地位確立

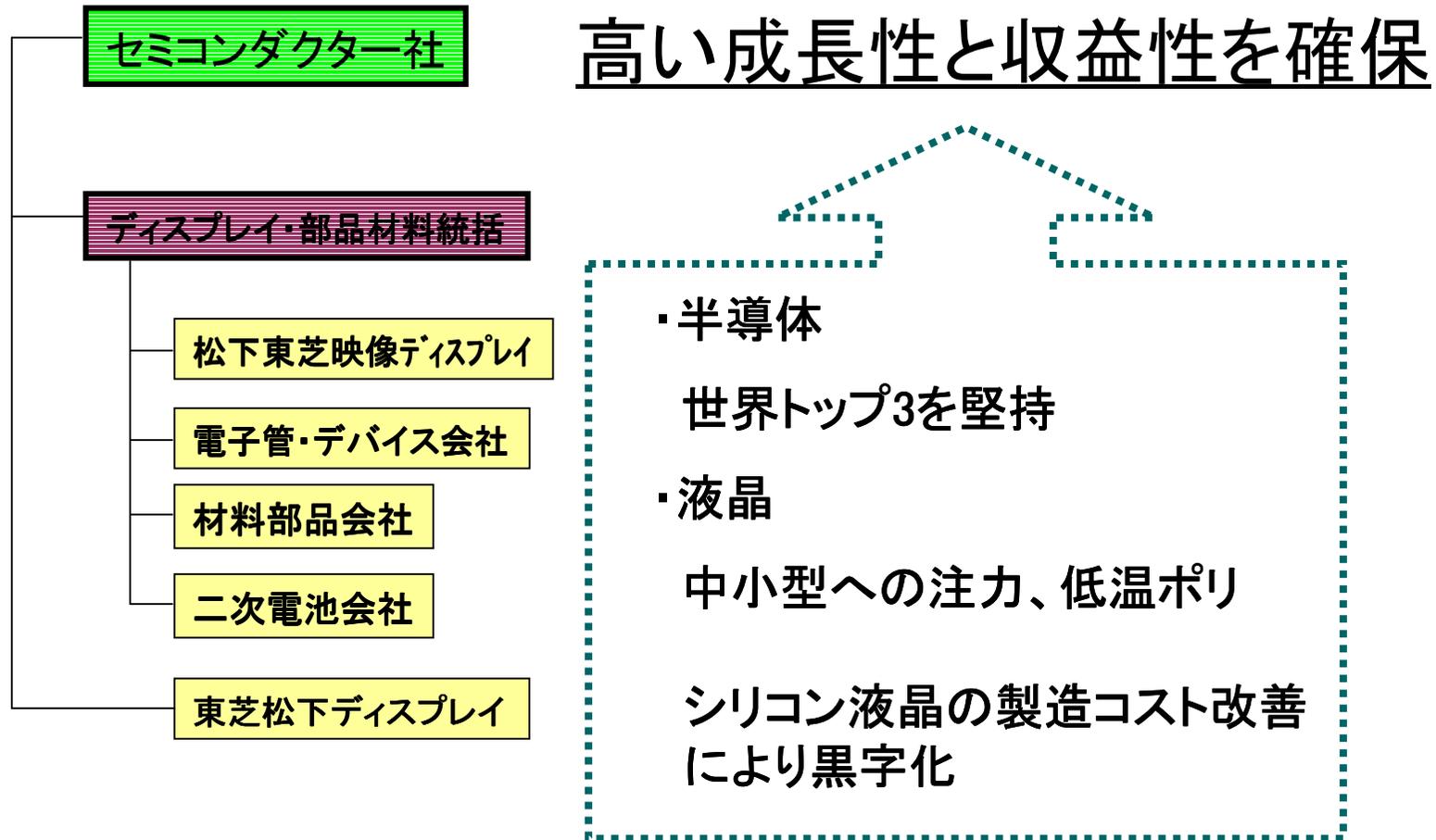


ユビキタスネットワークの全体構想



PC/AV/情報家電機器のネットワーク化

電子デバイス事業



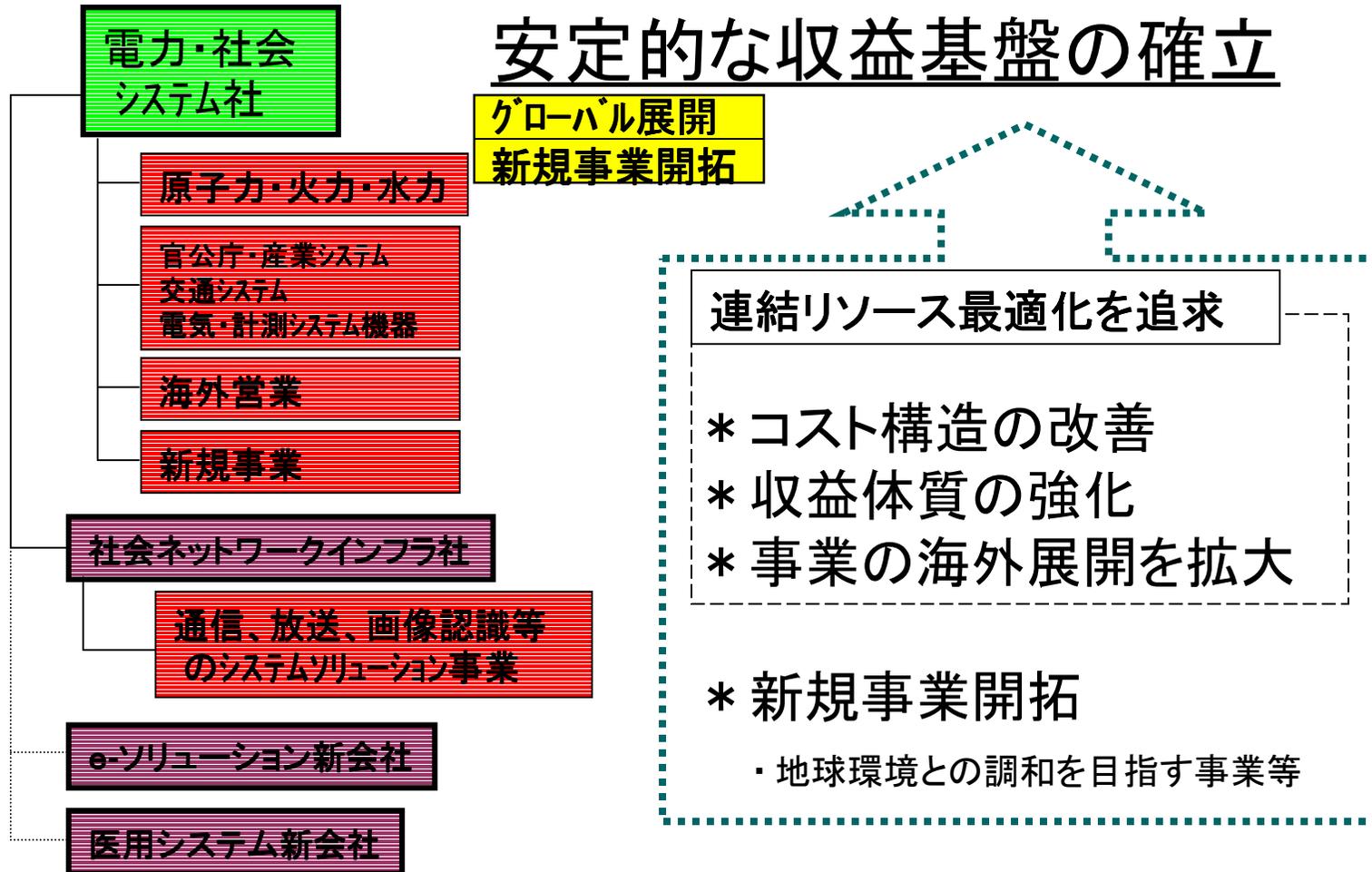
東芝半導体ビジネスモデル

～ 既存ビジネスと提案／サポート型ビジネスのインテグレーション ～

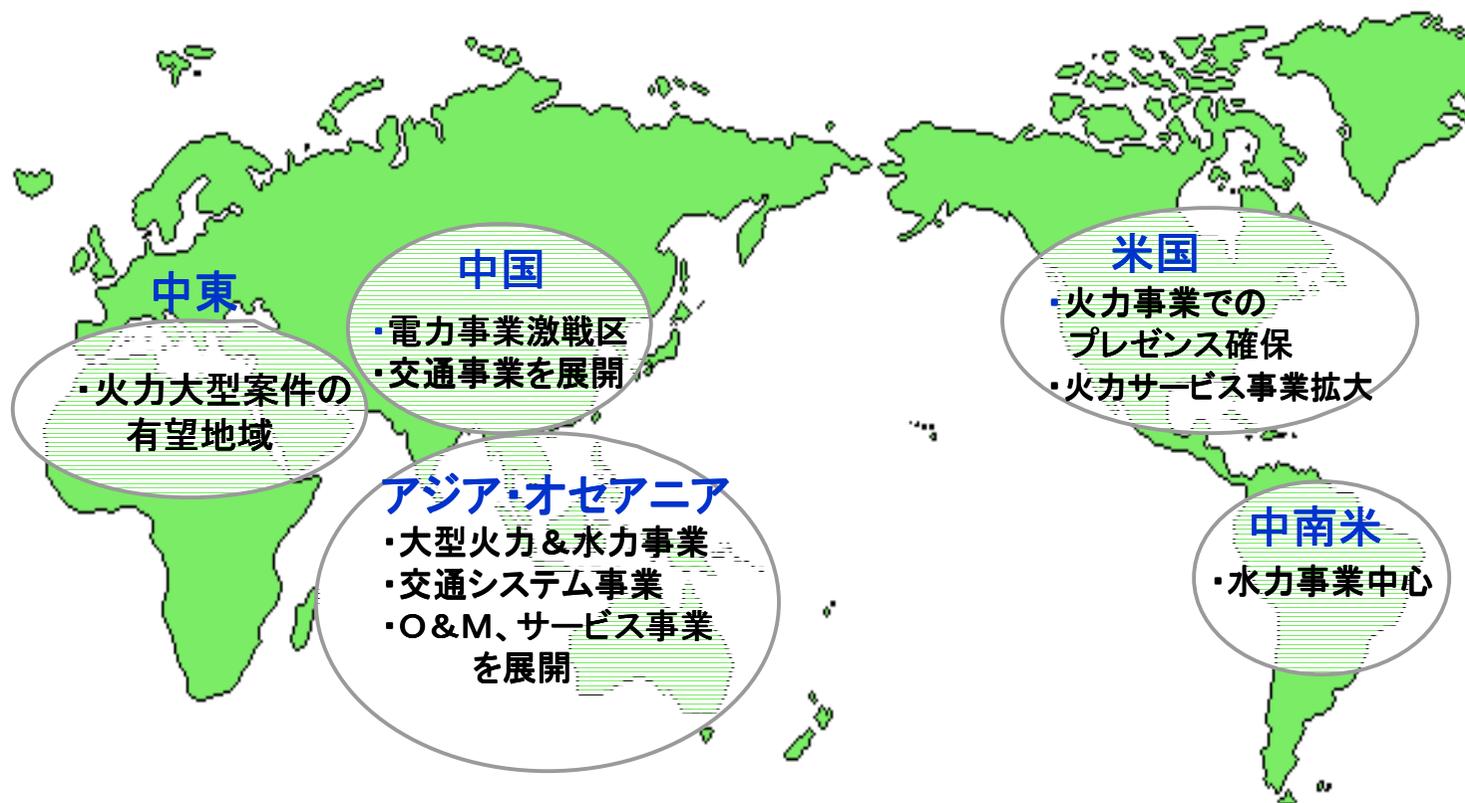


社会インフラ事業

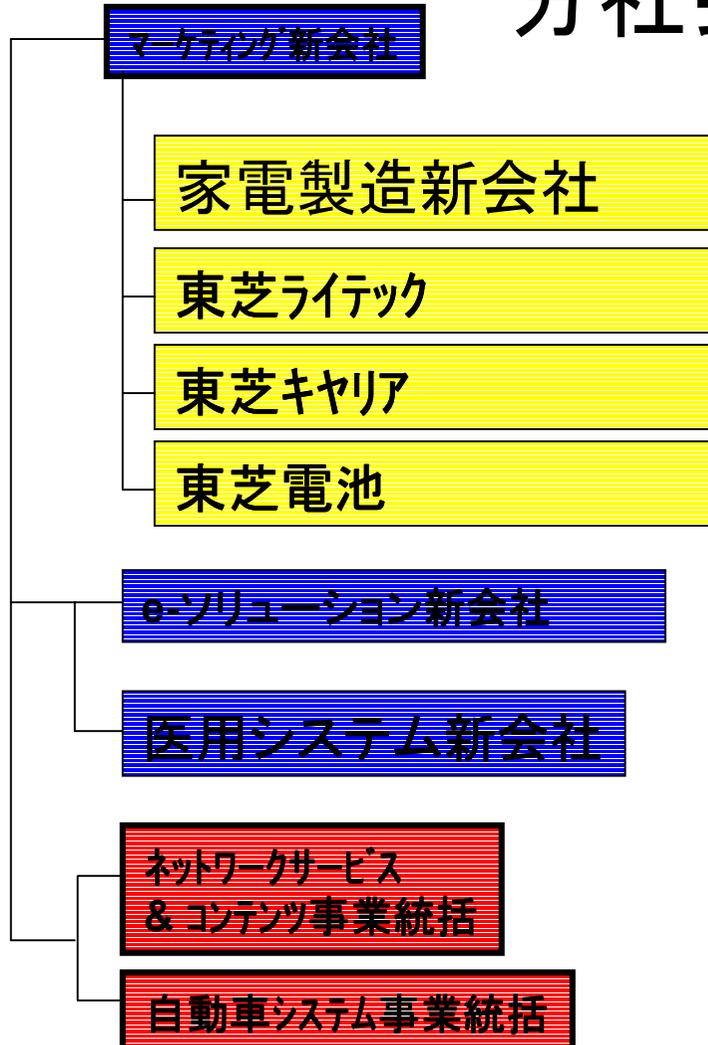
安定的な収益基盤の確立



社会インフラ事業でのグローバル展開



分社会社・その他



最適な事業形態への移行

2003年10月

- * 関係会社との再編による
合理化を推進
- * 分社による経営の自立性、
自由度の向上
- * 他社とのアライアンス加速

更なる成長を目指して

経営変革のためのMI活動の展開

TVCに基づく事業再編の推進

成果・能力主義

市場直結

注意事項

- この資料には、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信にもとづく見込です。
- また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実性も際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込とは異なるかもしれない事をご承知おき下さい。